

再 評 価 書

事業名	下水道事業	事業区分	北勢沿岸流域下水道 (北部処理区) 関連 四日市市公共下水道事業	課 名	四日市市上下水道局 経営企画課
事業概要	工 期 (下段：前回)	S52年～H59年 S52年～	全体事業費 (下段：前回)	103,674 百万円 (負担率：国 0.5：市 0.5)	159,488 百万円 (負担率：国 0.5：市 0.5)

事 業 目 的 及 び 内 容

1 生活排水処理アクションプログラムにおける下水道の位置付け

1-1 各整備手法別人口内訳

整備手法		計画人口 (人)	割合 (%)
集合処理	下水道	285,176	95.0
	流域関連 (公共+特環)	142,335	47.4
	単独公共下水道	140,367	46.8
	単独特環下水道	2,474	0.8
	農業集落排水	7,879	2.6
	漁業集落排水	0	0.0
	コミュニティ・プラント等	3,761	1.3
	集 合 処 理 合 計	296,816	98.9
個別処理	市町村整備推進事業	0	0.0
	合併浄化槽	3,453	1.1
	個 別 処 理 合 計	3,453	1.1
生活排水処理合計		300,269	100.0

1-2 各事業区域区分の考え方

四日市市の公共下水道は、市域北部を流域関連 (北部処理区)、南部を流域関連 (南部処理区)、これらに挟まれた区域を単独公共下水道として整備することとしている。

生活排水処理アクションプログラムにおいて、集合処理方式が有利と判定された区域のうち、市中心部である市街化区域及びその周辺部については、下水道事業としている。

周辺農村部では、家屋の集まっている集落13箇所 (9箇所が完了、1箇所が事業実施中) において、規模・地域性を考慮し、農業集落排水事業で整備することとしている。

すでに整備完了したコミュニティプラントが2箇所ある。

その他の区域については、合併処理浄化槽によることとしている。

2 下水道事業計画

2-1 事業目的

三重県の流域下水道整備と整合を図り、公共用水域の水質保全と生活環境の改善に資するものである。

2-2 全体計画

計画区域面積 : 3,072 ha

計画処理人口 : 136,000 人

計画汚水量 : 97,498 m³/日最大

事業主体の再評価結果

1 再評価を行った理由

流域下水道事業の再評価実施に併せて、再評価を行う。

2 事業の進捗状況と今後の見込み

2-1 事業の進捗状況

本事業は、昭和52年度から事業着手し、全体計画面積3,072haに対し平成18年度末の整備面積は1,461ha（整備率47.6%）となっている。

今後は、単独公共下水道区域、流域関連（南部処理区）と共に、アクションプログラムを基準として、事業効率に配慮しながら鋭意事業の進捗を図り、平成59年度に整備完了予定である。

2-2 事業費の推移

昭和58年度から平成18年度の投資額：57,056百万円

平成10年度まで	： 41,990 百万円	平成15年度	： 1,430 百万円
平成11年度	： 4,944 百万円	平成16年度	： 904 百万円
平成12年度	： 1,858 百万円	平成17年度	： 963 百万円
平成13年度	： 2,187 百万円	平成18年度	： 1,155 百万円
平成14年度	： 1,625 百万円	合計	： 57,056 百万円

3 事業を巡る社会経済状況等の変化

3-1 全体計画

上位計画である「北勢沿岸流域下水道（北部処理区）」との整合を図り、平成17年度に見直しを行っている。

3-2 周辺環境の変化

平成63年1月より一部供用開始され、接続率の向上に伴い水質等を含め、周囲の環境がよくなっている。

3-3 財政状況の変化

近年の厳しい財政状況から、建設費及び維持管理費のさらなるコスト削減、効率的な事業執行を進めることが求められている。

3-4 市町村合併

四日市市は、平成17年2月7日に旧四日市市と旧楠町が合併し、新四日市市が発足した。下水道事業については、旧四日市市、旧楠町とも下水道事業を行っている。

<p>4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等</p> <p>4-1 費用対効果分析 本事業は、昭和52年度から事業を進めてきたが、平成10年度の再評価時点では費用効果分析を行わず、今回初めて費用効果分析を行った。 ・費用対効果分析 C(費用)=183,341百万円、B(便益)=364,936百万円、B/C=2.0</p> <p>4-2 地元の意向 事業の進捗に伴い公共用水域の水質保全及び生活環境の改善が進み、地元からは一層の下水道整備の要望が高まっている。また、既存団地の集中浄化槽の老朽化が進み公共下水道への切り替え要望が強い。 平成17年度に実施した市民アンケートでは、回答者の60.6%が汚水処理整備の推進について期待している。</p>
<p>5 コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性</p> <p>5-1 コスト縮減 工事の実施にあたっては以下のようなコスト縮減の取り組みを行ってきた。今後も「三重県公共工事コスト縮減に関する第3次行動計画」に基づき、更なるコスト縮減に努めたい。</p> <p>(具体的事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管渠の最小管径の見直し(φ250mm→φ200mm 上流端部φ150mm) ・最小土被りの見直し。 ・管基礎工法の見直し。 ・マンホール間距離の見直し。 ・再生材の活用。 ・発注規模の見直し。 <p>5-2 代替案 本処理区の下水道計画区域については、「三重県生活排水処理アクションプログラム」において、下水道以外の生活排水処理手法である農業集落排水等の集合処理手法や合併浄化槽等の個別処理手法に対して、経済比較や地域の地形条件、集落の形成状況、人口の集中状況、社会情勢等を考慮したうえで選定を行っている。 また、本事業は流域下水道事業と一体的に事業を進めており、供用開始後約20年を経過し、今後も現計画を推進する方が妥当であると判断している。</p>
<p>再 評 価 の 経 緯</p>
<p>本事業は、昭和52年度から事業を進めており、平成10年に初回の再評価を行った。今回、2回目の再評価を行うものである。</p>
<p>事 業 主 体 の 対 応 方 針</p>
<p>三重県公共事業再評価実施要綱第3条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第5条第1項に該当すると判断されるため、当事業を継続したいと考えている。</p>